

日野市立地区センターリスク(責任)分担表

責任分担欄の○は責任負担者を示す。

区分	リスク種類	リスクの内容	責任分担	
			市	指定管理者
準備段階	応募手続き	応募費用の負担		○
	募集要項	募集要項(関連資料を含む)の誤りによる費用負担	○	
	準備手続き	指定期間開始期の準備(引継ぎ)費用の負担		○
業務執行	法令等の変更	指定管理者制度や施設の管理運営に影響を及ぼす法令等の変更	協議による	
	税制度の変更	消費税率・地方消費税率の変更	協議による	
		法人税・法人市民税率の変更		○
		上記以外の法令等の変更	協議による	
	物価変動	人件費・物品費等の物価変動に伴う経費の増		○
	金利変動	金利の変動に伴う経費の増		○
	需要変動	当初の需要見込みと実施結果との差異によるもの		○
	事故発生(情報漏えい等を含む)	指定管理者の責めに帰すべき事由によるもの		○
		施設・設備の設置に関する瑕疵によるもの	○	
		上記以外の理由によるもの	協議による	
	事業内容の変更	市の指示による業務内容変更による経費の増	○	
		指定管理者の帰責事由による経費の増		○
	一部委託	指定管理者が市の承諾を得て事業の一部を委託した場合に生じた損害や経費の増		○
	施設・設備、備品等の 損傷・損壊・盗難	指定管理者の故意・過失によるもの		○
		施設・設備の設計・構造上の原因によるもの	○	
		上記以外の理由によるもの	協議による	
	上記以外の経年劣化、第三者の行為で 相手方が特定できないもの等の場合	50万円未満の小規模なもの		○
		50万円以上のもの	○	
	周辺地域・住民・利用者への対応	施設の設置に関する訴訟・苦情・要望・住民反対運動等の対応	○	
		指定管理者が行う業務及び自主事業に起因する訴訟・苦情・要望・住民反対運動等の対応		○
		上記以外の者に対する訴訟・苦情・要望・住民反対運動等の対応	協議による	
	第三者への賠償(国家賠償法に基づく求	指定管理者としての業務及び自主事業により損害を与えた場合		○

	償権を市が指定管理者に行使する場合を含む)※	施設・設備の設置に関する瑕疵により損害を与えた場合	○	
		上記以外の理由で損害を与えた場合	協議による	
	不可抗力(暴風・豪雨・洪水・地震・落盤・火災・感染症の蔓延・テロ・争乱・暴動その他市又は指定管理者のいずれの責めにも帰することのできない自然的又は人為的な現象)によるリスク	事故等発生時の初期対応	○	○
		市の要請に基づき指定管理者が協力業務に要した費用	○	
		施設・設備・物品の復旧費用(ただし、市の所有するものに限る)	○	
		施設・設備・物品の復旧費用(ただし、指定管理者の所有するものに限る)		○
		施設休館、事業中止、変更、延期等に伴う費用	協議による	
		指定管理者の責めに帰すべき事由によるもの		○
	上記以外の原因での事業の中止、変更、延期	市の責めに帰すべき事由によるもの	○	
		市による協定内容の不履行	○	
	債務不履行	指定管理者による協定内容の不履行		○
		セルフトモニタリング・利用者アンケートに要する費用		○
	事業のモニタリング	市によるモニタリング、自治法による監査	○	協力義務
指定取消と業務停止	指定の取消と業務の停止	指定管理者の帰責事由により指定取消又は業務の停止となったとき		○
		指定管理者から協定解除の申出があり、その理由を合理的なものと認めたとき	協議による	
		不可抗力等、指定管理者の責めに帰すことのできない事由により業務の継続が困難になったとき	○	
事業終了	事業の引き継ぎ	業務の引き継ぎに関する費用(引き継ぎを受ける場合及び後継指定管理者に引き継ぐ場合含む)		○

本表に定める事項に疑義が生じ、又は本表に定める事項以外の不測の事態が生じた場合は、市と指定管理者が協議の上、リスク分担を定める。また、基本協定締結の際、改めて定める。

※この場合の「第三者賠償」とは、施設の管理運営において、業務執行又は施設、備品等の不備に起因して、事故等による施設利用者の怪我等や個人情報の漏えい、騒音・振動等により第三者に対して不法行為等の損害賠償責任を負う場合のリスクのことをいう。